

## 経営改革を今に

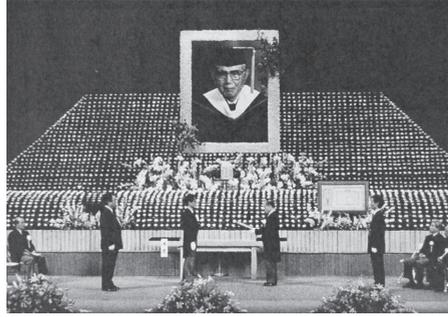
### 1

大学・短期大学が拠点とする岡崎キャンパスの再開発工事が完工し、国際交流においてもこれまでの中国国家経済体制改革委員会との共同研究で、新たに政府企業関係をテーマとした共同研究に關する協定を締結した。また、安城学園高等学校にあつては、吹奏楽部が全日本吹奏楽コンクールで初めて金賞を獲得し悲願を達成するなど、平成七（一九九五）年もいくつものエポックをもたらしながら暮れていった。安城学園の未来は明るく輝いていた…。

だが、その年明けた平成八（一九九六）年、学園に衝撃が走ることが起こった。五月十日、理事長であり学園長であつた清毅が呼吸不全のため急逝したのだ。これより前、昭和五十九（一九八四）年十一月に三幼稚園の園長として務めていた清毅の妻・芳子も世を去っていたが、清毅の他界はここに一つの世代の終焉しうえんを示すことになった。

これにより、寺部曉が理事長に就任した。前年から敷かれていた布石が幸いスムーズな後任人事につながつた。

曉は、父が遺した学園経営の数々の足跡をたどつて、想つた。



寺部清毅前理事長の学園葬

いかなる信念をもって、何を求め、何を為していくべきか…。

これまでの学園との係わりを顧みながら、暁は内省した。

2

—まずは、学園の建学の理念と建学の精神を再認識し、再確認することだ。「庶民性」と「先見性」—  
これを、社会の変化・時代の要請を受けて再構築することだ…。

父は学園の経営が窮状にある中、理事長の職に就いた。そして、最も危機感を持ったのは建学の理念と建学の精神に基づいた教育が強力に推進されているとは思えない状況に対してであった。父は直ちに財政の健全化に取り組み、五カ年計画を重ねるとともに建学の理念と建学の精神に基づいた教育を実現する上で必要な教育改革を強力な指導力で推進した。学園創立八十周年記念式典の挙行や愛知学泉大学経営学部経営情報学科の新設、岡崎キャンパスの再開発などに手腕を振るったことも記憶に新しい。学園の基盤を今日のように堅固なものにしたことは、「中興の祖」と言われるにふさわしい。

いま自分が同様理事長として学園を継承していくことになって、



岡崎城西高等学校校長時代の  
寺部暁理事長

行き着いた考えは建学の理念と建学の精神を学校法人安城学園の教育改革のバイブルとすることでもあった。

実は、二代の理事長の間には、建学の精神をめぐって議論を交わした時があった。それははるか以前のことであった。暁が信州大学の理学部数学科を卒業後、しばらく他の道を進んだのち、安城学園に籍を移したまだ若い頃のできごとだった。

暁は学園では法人本部に属し学園全般の管轄をした。法人本部はルーツ校である安城学園高等学校と同居しており、身近に安城学園高等学校の教育を垣間見る機会があった。そして、—安城学園高等学校は「真心・努力・奉仕・感謝」を建学の精神として掲げているが、どの程度教育実践されているのだろうか。『看板』として出しているだけではないだろうかという疑問を抱いた。時は経済も高度成長期にあり、生徒募集など学園の運営は順調の中にあるが、私立学校として随一の抛りどころとすべき建学の精神がどのように教育に反映されているか…。

暁はこの疑問を父と話し合った。

「羊頭狗肉<sup>ようとうくじく</sup>ではないだろうか。もしも看板だけならば、書き換えるか下ろさなければいけない」

これに対し、清毅は毅然として言った。

「わしはわしの方針でやる。」

理事長も自説を譲らなかつた。

結局、議論は噛み合わず、そのため曉は学園を去って再び他の職に就いたのだった。私立学校の礎である建学の精神に対するこだわりがお互いに相当強かつたということである。

その後、曉が再び学園に戻つたのは昭和六〇（一九八五）年である。岡崎城西高等学校の教壇で数学を教えた。

そして、平成五（一九九三）年に同校の校長に……。そんな経緯があつたのである。

3

—競争の厳しい時代である。教育の世界も例外ではない。社会のニーズに对应していかなければならない。しかし、私立学校であるので、曉は理事長職を担うに当たって、創立者寺部三蔵・だいから清毅前理事長へと引き継がれてきた教育信条・建学の理念・建学の精神を大切にして、温故知新の精神で教育を展開することにした。

—誰でも無限の可能性を持っている。一人一人の潜在能力を可能性の限界まで開発するのが教育である。これが、創立者の教育信条である。言葉としても平易だし、内容としてもよく理解できる。しかし、これを実現することはいつの時代も難しいことである。特に、学生の学びに対する姿勢も十年前、二十年前と現在では大きく違い、教育がますます難しくなつてきている。だから、「教



安城学園高校吹奏楽部ハンガリー演奏旅行（平成10年）

育にイノベーション」が必要なのである。今、幼稚園教育から大学教育まで、学校に一番求められているのは教える力と育てる力である。もう一度改めて、創立者の教育信条から教育を再構築する時期にきていると判断した。

そこで、暁新理事長は学園の教育改革の方向性を示した新たな方針を掲げた。それは「縦の接続、横の連携」――。

「縦の接続」とは、高校までの教育と大学・短期大学の教育の連続性を意識して教育を展開することであり、「横の連携」とは、教育の場を教室内にとどめず、これを「第一ステージ」とし、学校の中の教室以外の場を「第二ステージ」、学校の外の地域社会を「第三ステージ」、更には海外の国際社会を「第四ステージ」というように設定し、安城学園教育の積極的な展開を図ることにした。

教育をめぐる問題・課題は深遠で、その解決を図ることは遼遠である。だが、その刷新に挑もうという「イノベーション」が、清新の理事長によって平成八（一九九六）年に始まった。



コミュニティ政策学部就任予定の教員が会議に集う(鞍ヶ池口ロッジにて)

新理事長が当面した「初仕事」は大学の新学部を増設だった。「コミュニティ政策学部」——それは、全国に先駆けた新学部であり、「全国初」という話題の的になるものだった。

学園がこの学部の設置を意図したことにはいくつかの理由があった。

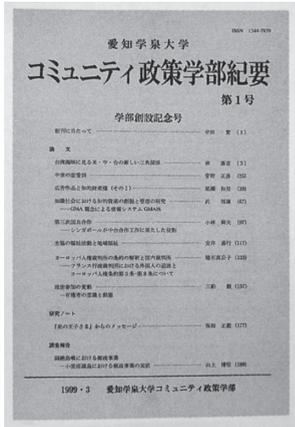
愛知学泉大学は家政学部からスタートした。これは、「家庭に温かい心を、社会に新しい息吹を与えることのできる人間を育成する」という大学の教育目標を実現するための第一歩であった。スタート当初、家政学部の入学定員は五十名であったが、その後八十名にした。しかし、一学部としてはまだまだ適正規模には遠かった。そして、大学の教育目標を実現するために社会の中の「企業」に注目して経営学部を増設した。

こうした中、平成七（一九九五）年、学園内に大学・短期大学問題協議会が置かれた。今後の社会の中で大学・短期大学をどのように発展させていくべきかについて討議がされたのである。その議論の中で、「今後の短期大学を考えて短期大学の定

員を適正規模にし、時代と社会の要請に応え、地域社会の問題に取り組む学部を創設しよう」という議論が起こった。

当時、学園の副理事長・大学学長代行であった暁は、グローカリズム（グローバルに発想し、ローカルで活動しようとする考え方）の視点に立つ地方自治政策に深い関心を寄せており、分権型社会への移行が世界の潮流であることに注目して、「地域社会」「コミュニティ」「NPO」に焦点を当てていた。昭和四十（一九六五）年代後半から見られ出した「地方の時代」の流れは、この頃には明治以降三番目の市町村大合併の動きによって人々に強く意識されるようになり、「二十一世紀はコミュニティの時代」とも言われるように、コミュニティが注目されるようになっていた。こうした社会の変化を受け、教育もまたこれからの新しい社会に必要な人材を育成することが求められるようになってきていた。討議の結果、「コミュニティ政策学部」という名称を持った学部創設が決定した。

これは、学園の建学の理念「庶民性」と「先見性」の実践とも意義づけられた。「コミュニティ」とは、一人ひとりが自立して（あるいは自立しようと努力して）、かつ共通の目標を複数の人間で実現するために協力・協働できる人間の集団のことである。



コミュニティ政策学部紀要  
(平成 11 年)

学部設置への具体的な動きは、平成八（一九九六）年に入ってから。三月に大学・短期大学の教職員全体会が豊田キャンパスで開かれ、新学部の構想についての説明が行われた。

そこで示された学部で育成する能力は、「自分で考え、問題を発見し解決できる能力」「英語とコンピュータを操作できる能力」「よいコミュニケーションを築くためのプレゼンテーション能力」が強調された。

参加者からは、特に卒業生の進路についての質問があった。当然だった。

大学をとりまく環境は「大学全入時代」の言葉で表されるように、入り口の厳しさが迫る一方、出口においても就職氷河期時代が到来し、厳しさを増していた。

平成二（一九九〇）年、バブル経済の崩壊により経済は停滞期に入り、平成四（一九九二）年十月には有効求人倍率が一・〇を下回り、大学生・高校生の就職は、売り手市場から一転、買い手市場に突入した。以降、就職氷河期は十年以上にわたって続くのである。

そうした潮流の中、「全国で初めてという新しい学部を作って、果たして卒業生の就職先はどんなものだろう」といった懸念、危惧がもたれるのは自然な感情だった。

学部の名に冠せられる「コミュニティ」という言葉は、それからも学内で繰り返し議論の対象になったという。

暁は、新学長としての基本的な考えの一つとして、

「本学、特に豊田キャンパスの社会的ポジションはまだまだ高いとは言えない。しかし、だからこそまず『学生を育てること』で、社会から、地域から、絶大な評価が得られる、教育で勝負する学校という意味で『教育大学』というポジションを確立すべく、全力投球する必要がある」と考えた。さらに「まちづくりのためのひとづくり」という方針に基づいて地域貢献に力を注いだ。「さまざままな問題を的確に把握し、問題を解決するための政策を提言し、行動できる人材を育てる」という学部の設置は地域から絶大な評価が得られるはずのものだった。

## 6

「地域政策学部をカタカナにしただけのことではないか」

学部の名に冠せられる「コミュニティ」という言葉については、学部名称として初めてとあって、文部省・設置審議会でも議論となった。これに対して、学園では、「例えば、国づくりの視点から



コミュニティ政策研究所第5回シンポジウム  
「地方分権とまちづくり」

まちづくりを考えるのと、まちづくりの視点から国づくりを考えるのでは発想が根本的に違う」と地域政策学部系とコミュニティ政策学部との差別化を強調して、主体性を訴えた。

言葉の上だけの説得ではなく、実際に示すこともした。

平成八（一九九六）年五月、学部在先立って「コミュニティ政策研究所」を立ち上げた。多彩な講演会やシンポジウムを頻繁に開いて、地元と連携することと学部の趣旨を広報した。

こうして、九月二十六日に申請書類が文部省に提出され、翌九（一九九七）年一月からいよいよ文部省「面接」が始まることになった。

\*

そうした中、一月、学園の新年交礼会が開かれた。

ここで理事長挨拶に立った暁は、理事長の直轄機関として「政策室」「政策部会」を設けると表明した。

それは、先に標榜した「縦の接続、横の連携」の具現を目指す実行機関であり、政策室は学園全体の政策を検討する機関、政策部会は各学校の政策を検討するものである。

表明五カ月後、六月にこれが始動した。

政策部会は大学政策部会、短期大学政策部会に分かれ、政策室は理事長を室長として七名のメンバー、各部会はそれぞれの関係

校の教員、事務職員十三名で構成された。

また、「縦の接続、横の連携」強化のための組織も設置された。高等学校と大学の縦の関係を強めてより効果的な教育連携を図るため、日常的な協議の場として「高校・大学教育連絡協議会」「高校・短大教育連絡会」が設けられ、一方、学校間の連携強化のため連絡会として、学園全体の委員会（「国際交流フォーラム」「情報教育フォーラム」「事務システム化フォーラム」）が設けられた。

以降、政策室は通算百十七回もの会議を重ねるが、こうした政策検討機関によって強力に学園のベクトルが定められていった。